

1. 事業の位置付け

事務事業名	避難誘導標識設置促進事業		
事業担当	防災危機管理部 防災危機管理課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 企業、店舗、事業所、NPO】		
目的・目標		事業の概要	
大災害が発生した場合に、誰もが指定避難施設に到達できるようになっています。		地域住民が安全に避難できるようにするため、指定避難施設への避難誘導標識を企業や事業所などの協力を得て作成し、住民への周知を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	協力要請した事業所等数						単位	事業所
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			5	5	5			
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	避難誘導標識設置箇所数						単位	箇所
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績			5	50	50			
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	協賛企業を募ったが、賛同が得られなかった。							
平成19年度の主な取組と成果									
災害時における避難誘導標識は、その目的に応じて7種類あり、このうち市内では未だに指定避難施設誘導標識は設置されていないため、この設置に向けてNPO法人と協賛企業を募って設置することを協議した。このほか、市の事業経費で広域避難場所の誘導標識を2か所新設するとともに老朽化の著しい標識3基を計画どおり更新した。									
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	災害状況が緊迫した場合、身の安全を図るため自己の判断で最寄の避難場所へ自主的に避難することとなる。その際、避難場所まで分かりやすく案内し、誘導する標識は生命・身体を守る上で必要性が高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	避難場所を案内する標識は、施設名を表示するものが多く設置してあるが、避難場所の所在を示す方向や経路を表示した誘導標識は、避難者にとって有効性が高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	平塚市地域防災計画は広域避難場所に対する指定避難路や災害時の指定避難施設を定め、市民周知を行っているが、誘導標識は避難場所まで避難者を安全に案内する適切な措置として妥当性が高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民に避難場所を認識してもらうことは重要である。市の限られた事業経費で新たな誘導標識を設置したり、老朽化した標識を誘導標識へと更新したりする際、企業等の協力を得て作成し効率性を高めることが必要である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 必要な所に標識を設置するには、企業等に作成経費ばかりではなく設置場所についても協力を求めることが必要と考える。また、老朽化により表示が見づらくなっている標識を更新(修繕)し、誰もが分かり易いデザインを取り入れた標識の設置が求められている。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位:千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				企業、事務所などへの協力依頼	企業、事務所などへの協力依頼	企業、事務所などへの協力依頼		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	3,357	3,357	3,357	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	3,357	3,357	3,357	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 指定避難施設誘導標識を早期に新設するだけでなく、すでに設置されている広域避難場所の案内標識や津波対策広報板なども老朽化が著しいため、これらの更新も含めて全体の整備計画を明らかにして事業を推進する。	
平成21年度取組方針	
市の事業経費での実施と併せ民間から作成経費や設置場所について協力を得ながら、指定避難施設及び広域避難場所への避難誘導標識の設置及び老朽化した標識の更新を順次整備する。	
課長コメント	現在設置されている多くの避難施設誘導標識等は、設置後、相当の年月を経過しており、老朽化が著しく、これらを計画的に更新していく必要がある。また、地域住民であっても指定避難施設を知らない人が増えている現況を考えれば、早期に指定避難施設誘導標識を新設する手法として協賛企業を募ることも有効であると認識している。